

新聞購読料への 軽減税率を訴え

秋山・新聞協会長

超党派の国会議員でつくる活字文化議員連盟（山岡賢次会長）は20日の総会で「日本の文化と民主主義の

基盤を守るため、新聞および出版物の消費税率引き上げには断固として反対し、現行税率の維持を求めるとする声明を採択した。総会には日本新聞協会の秋山耿太郎会長（朝日新聞社長）が出席、新聞購読料への消費税率引き上げに反対の意向を示し、軽減税率の導入を訴えた。

秋山会長は、新聞や書籍

の税率が食料品より低いスウェーデンなど欧州先進国の例を挙げて、「新聞は民主主義の発展に必要なインフラである」「知識への課税強化は確実に『国のちから』（文化力）の低下をもたらす」と述べた。

山岡氏は「新聞・出版に限定して、軽減税率を検討するべきではないか」と話した。

新聞・書籍に軽減税率を

活字議連 消費税で導入求める

超党派の国会議員でつくる活字文化議員連盟（会長・山岡賢次民主党副代表）は20日、国会で消費税の論議が行われていることをふまえ、「我々は日本の文化と民主主義の基盤を守るため、新聞及び出版物の消費税率引き上げには断固反対」との声明を発表した。消費税率を引き上げる際には新聞や書籍に軽減税率を適用し、現行税率を維持するよう求めている。

声明は「国民の『知る

権利』と議会制民主主義を支え、日本の活字文化保持の中枢の役割を果たしてきた新聞及び書籍の公共性は極めて高い」と指摘。その上で「新聞・書籍に対する消費税率引き上げは、国民の活字離

れを加速させ、これからの日本を支える人づくりはもちろん、地域づくりや国づくりにも悪影響を及ぼしかねない」としている。

欧州各国が食料品とともに新聞や書籍の税率を「ゼロ税率」としたり、標準税率より低い税率を適用したりしていることも指摘した。

「新聞・書籍現行税率で」

活字文化議員連盟が声明

超党派の国会議員で作る「活字文化議員連盟」(会長・山岡賢次民主党副代表、会員155人)は20日、国会内で総会を開き、消費税率引き上げの際に生活必需品などの税率を低くする「軽減税率」の導入に関連して、新聞・書籍などの税率引き上げに反対し、現行税率の維持を求める声明を採択した。

声明は「欧州各国では、食料品とともに新聞や書籍の税率をゼロとしたり、標準より低い税率を適用したりしている。新聞、出版を民主主義のインフラとみなし、『知識課税は避ける』という理念と伝統は、大いに参考にすべき」とした上で、新聞・書籍の現行税率維持を訴えた。

民主党の笠浩史同議連事務局長、自民党の河村建夫元官房長官、社民党の阿部知子政審会長らが出席。山岡氏は「新聞、出版に軽減税率を適用することは日本の文化、日本そのものを守っていくことにつながる」と強調した。

新聞、出版関係者も出席し、日本新聞協会会長の秋山耿太郎朝日新聞社長は「軽減税率を導入していただきたい。国の力を衰退させ、国民の活字離れが一段と進むような方向での知識課税は望ましくない」と述べ、協会副会長の白石興二郎読売新聞グループ本社代表取締役社長は「新聞は日本の文化にとってコマであると改めて訴えたい」と述べた。

総会には山岡氏のほか、

△声明の要旨4面▽

活字文化議員連盟の声明要旨 △本文記事2面▽

活字文化議員連盟が20日に出した声明の要旨は次の通り。

消費増税の是非についてはわれわれの間でも賛否は分かれています。国会で増税論議が行われている現実を踏まえ、今回の議論の帰趨(きすう)にかかわらず、われわれの態度を明確にする必要があると考え、消費増税に対する基本的立場を表明する。

国民の「知る権利」と議会制

民主主義を支え、日本の活字文化保持の中核の役割を果たしてきた新聞および書籍の公共性はきわめて高い。しかるに、消費税率引き上げは国民からの日本を支える人づくりはもちろぬ、地域づくりや国づくりにも悪影響を及ぼしかねない。

フランスやドイツなど欧州各国では、食料品とともに新聞や

書籍の税率をゼロ税率として適用したりしている。新聞や出版物を民主主義のインフラとみなし、「知識課税は避ける」という理念と伝統を持つ欧州の事例は、わが国も大いに参考にすべきものだ。

われわれ活字文化議員連盟は、日本の文化と民主主義の基盤を守るため、新聞および出版物の消費税率引き上げには断固として反対し、現行税率の維持を求めるものである。